

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年9月29日
【事業年度】	第54期（自平成25年7月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正信
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	17,044,780	16,897,024	18,355,082	17,589,017	17,661,651
経常利益 (千円)	2,021,232	1,461,014	2,833,902	3,584,058	2,476,798
当期純利益 (千円)	904,684	849,085	1,468,283	2,274,454	1,545,479
包括利益 (千円)	-	1,047,669	1,567,880	2,857,997	1,930,111
純資産額 (千円)	23,145,271	22,661,995	23,689,485	26,006,268	27,380,994
総資産額 (千円)	30,258,700	33,119,302	31,488,144	32,996,689	34,462,958
1株当たり純資産額 (円)	1,398.11	1,470.77	1,537.64	1,688.26	1,777.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.64	53.35	95.30	147.64	100.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	68.4	75.2	78.8	79.5
自己資本利益率 (%)	3.9	3.7	6.3	9.2	5.8
株価収益率 (倍)	14.8	14.9	9.5	6.6	10.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,552,710	77,633	4,752,107	2,878,920	1,145,135
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	389,130	248,869	2,167,121	452,734	156,244
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	585,197	1,533,531	543,454	545,292	544,825
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,270,826	7,491,549	4,352,000	7,194,739	7,824,635
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	327 (55)	326 (64)	320 (61)	321 (54)	313 (54)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
売上高 (千円)	17,037,181	16,896,721	18,353,603	17,587,845	17,660,087
経常利益 (千円)	1,850,540	1,352,500	2,737,713	3,152,015	2,288,533
当期純利益 (千円)	801,051	789,020	1,407,306	2,017,619	1,435,146
資本金 (千円)	2,982,499	2,982,499	2,982,499	2,982,499	2,982,499
発行済株式総数 (株)	17,653,506	17,653,506	17,653,506	17,653,506	17,653,506
純資産額 (千円)	22,571,333	22,029,096	22,983,819	25,041,213	26,319,545
総資産額 (千円)	29,212,152	30,943,455	29,813,148	31,389,474	31,797,114
1株当たり純資産額 (円)	1,363.44	1,429.70	1,491.84	1,625.61	1,708.74
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	35.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	55.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.38	49.58	91.34	130.97	93.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.3	71.2	77.1	79.8	82.8
自己資本利益率 (%)	3.6	3.5	6.3	8.4	5.6
株価収益率 (倍)	16.7	16.0	9.9	7.5	11.7
配当性向 (%)	72.3	70.6	38.3	26.7	59.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	294 (46)	291 (55)	288 (49)	288 (44)	278 (43)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当20円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正13年 9月	出原安太郎が広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に合名会社自重堂を設立し、作業服、学生服用小倉地の製織を開始。
昭和10年 1月	合名会社自重堂を個人経営に改める。
昭和25年 4月	戦後の経済統制令解除により、作業服・学生服の縫製・販売を開始。
昭和30年 6月	学生服の製造販売を中止し、メンズウェアとくにスラックス部門へ進出。
昭和35年 7月	株式会社自重堂（資本金8,000千円）を設立。
昭和43年 1月	メンズスラックスの量販店向け販路拡大を図るため、東京都世田谷区に東京出張所を開設。（昭和46年 7月東京支店に昇格し、東京都品川区へ移転）
昭和44年10月	自社生産能力のアップのため、長崎県松浦市に松浦工場を新設。
昭和47年 7月	第二の販売拠点として、大阪市東区（現中央区）に大阪営業所を開設。（昭和50年 7月大阪支店に昇格）
昭和54年 3月	売上高の増加に伴い、更に生産体制の強化を進めるため、長崎県北松浦郡福島町（現長崎県松浦市）に子会社、株式会社玄海ソーイングを設立。
昭和55年 7月	本社社屋及び物流センター完成。
昭和58年 7月	自社生産能力アップのため、広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に新市場を設置。
昭和59年 8月	ユニフォーム部門生産力アップのため、広島県福山市に子会社、株式会社川口ソーイングを設立。
平成 4年 1月	ユニフォーム部門の国内生産体制強化のため、佐賀県伊万里市に子会社、株式会社オービットを設立。
平成 4年 3月	売上増加に伴い、ユニフォーム部門の備蓄力、メンズウェア部門の物流力強化のため、広島県深安郡神辺町（現広島県福山市）に物流センター（TOC）を設置。
平成 6年 2月	生産性向上、コスト低減を図るため新市場は生産活動を中止し、技術開発センターとして発足。
平成 6年 2月	広島証券取引所に株式を上場。
平成 6年12月	海外生産体制強化のため中国江蘇省に子会社、昆山自重堂时装有限公司を設立。
平成 7年 2月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 7年 4月	福利厚生施設として、広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）にふれあいセンター（研修センター）を設置。
平成 8年 9月	ユニフォームの海外製品の開発輸入を目的として、広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に子会社、株式会社ジェイエフシーを設立。
平成 9年 9月	メンズウェアの海外製品の開発輸入を目的として広島県深安郡神辺町（現広島県福山市）に子会社、株式会社ジェイアイディを設立。（平成10年 5月広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に移転）
平成10年 5月	新本社ビル完成。
平成10年12月	関東地区の営業力強化を目的として、東京都港区に自重堂ビルを完成し、東京支店を移転。
平成11年 7月	医療用白衣の製造販売を開始。
平成11年 8月	本社及び技術開発センターにおいて、ISO14001の認証を取得。
平成12年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年 9月	関西地区の営業力強化を目的として、大阪市中央区に自重堂ビルを取得し、大阪支店を移転。
平成17年 1月	セーフティスニーカーの製造販売を開始。
平成18年11月	松浦工場を閉鎖し、株式会社オービットを解散。ともに株式会社玄海ソーイングに統合。
平成19年 1月	株式会社ジェイエフシーと株式会社ジェイアイディを、株式会社ジェイアイディを存続会社として合併。
平成20年 5月	株式会社川口ソーイングを解散。
平成20年 6月	昆山自重堂时装有限公司の持分を全て売却。
平成20年 6月	環境省より、産業廃棄物の広域認定制度の認定を取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社自重堂（当社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、ユニフォーム及びメンズウェアの企画、製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

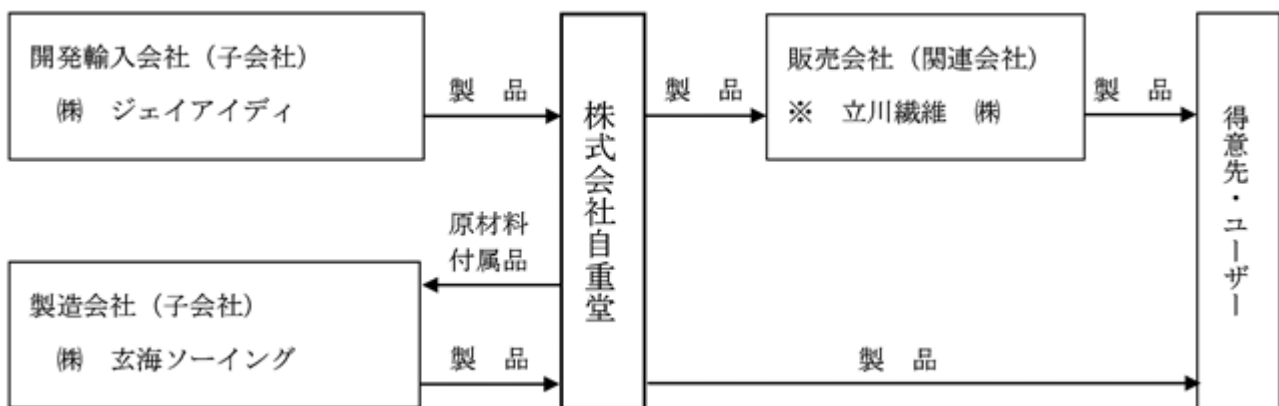
なお、当社グループは衣料品製造販売事業の単一セグメントであります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の製造業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の一貫生産及びパーツの組立て	当社 (株)玄海ソーイング
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売	当社 立川繊維(株)
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の輸入業	ユニフォーム及びメンズウェアの海外製品の開発輸入	当社 (株)ジェイアイディ

概 要 図

事業システムの概要図は次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社
持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
㈱玄海ソーイング	長崎県松浦 市	10,000	縫製業	100	3	-	-	当社製品の 製造	建物・土地 等の貸与	-
㈱ジェイアイディ	広島県福山 市	80,000	ユニフォー ムの開発輸 入	100	3	1	410,993	当社製品の 輸入	建物の貸与	-

- (注) 1. ㈱ジェイアイディは特定子会社に該当しております。
2. 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年6月30日現在

部門の名称	従業員数(人)
販売部門	132(3)
製造部門	99(17)
物流部門	55(33)
管理部門	27(1)
合計	313(54)

- (注) 1. 当社及び連結子会社は、衣料品製造販売事業の単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業者数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
278(43)	39.9	17.6	4,284,590

部門の名称	従業員数(人)
販売部門	132(3)
製造部門	64(6)
物流部門	55(33)
管理部門	27(1)
合計	278(43)

- (注) 1. 当社は、衣料品製造販売事業の単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業者数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与(税込)には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟自重堂労働組合と称し、平成26年6月30日現在の組合員数は221名であります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な財政政策などにより、円安・株高が進行し、輸出企業を中心に企業業績は大きく改善いたしました。また、2020年のオリンピック・パラリンピックが東京で開催されることが決定し、今後、インフラ整備に伴う公共事業の増加が期待されるなど、明るい話題も出てきています。ただし、2014年4月に実施された消費税増税の影響による景気悪化や、世界各国の政情不安の影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のもと当社グループにおきましては、販売機会ロスを低減するために積み増した豊富な在庫を武器に積極的な営業活動を展開するとともに、顧客のニーズを捉えた新商品の開発と市場への投入を積極的に推進し、売上の拡大に努めてまいりました。また、引き続き、広告宣伝活動を積極的に行い、TVコマーシャルをはじめ、新聞広告、雑誌広告、交通広告、店頭販促、WEBプロモーションなどクロスメディア展開により、大々的にプロモーションを実施し、企業イメージの向上、ブランド認知度の向上による売上・市場シェアの拡大を図ってまいりました。なお、広告宣伝活動の一環として、今年2014年9月に創立90周年を迎えることを記念して、次世代戦略ブランド「Jawin(ジャウイン)」のイメージキャラクターに、元プロ野球選手、メジャーリーガーの新庄剛志氏を起用いたしました。販売代理店、ユーザーからの評価も高く、今後、一層のブランド認知度の向上と売上の拡大につなげてまいります。

生産面におきましては、円安の進行などに伴うコストアップに対応するため、生産体制の見直しを進め、新規協力工場の開拓を強化するなど、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は17,661百万円(前連結会計年度比0.4%増)とほぼ前年並みとなりましたが、製造コストの上昇により売上総利益率が低下したことなどにより、営業利益は1,991百万円(前連結会計年度比8.4%減)と減益となりました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価益が前期に比べ1,222百万円減少したことなどにより、2,476百万円(前連結会計年度比30.9%減)となり、当期純利益は1,545百万円(前連結会計年度比32.1%減)となりました。

なお、当社グループは衣料品製造販売事業の単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 上記記載金額には、消費税等を含んでおりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は前連結会計年度より629百万円増加し、7,824百万円(前連結会計年度比8.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,145百万円(前連結会計年度は2,878百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,488百万円、減価償却費155百万円、退職給付に係る負債の増加538百万円、売上債権の減少194百万円、仕入債務の増加652百万円等による増加と、退職給付引当金の減少484百万円、たな卸資産の増加317百万円、法人税等の支払額1,456百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は156百万円(前連結会計年度は452百万円の獲得)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入106百万円等による増加と、投資有価証券の取得による支出109百万円等による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は544百万円(前連結会計年度は545百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額539百万円等による減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比(%)
衣料品製造販売事業(千円)	409,040	31.3

(注) 1. 金額は、販売価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

2. 当連結会計年度において、衣料品の生産実績が著しく減少しております。これは、生産体制の見直しを進めて、海外からの生産仕入へのシフトを進めたことによるものであります。

(2) 製品仕入実績

当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の製品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比(%)
衣料品製造販売事業(千円)	7,532,062	4.6

(注) 金額は、仕入価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

(3) 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比(%)
衣料品製造販売事業(千円)	17,661,651	0.4

(注) 販売実績金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、日本経済は回復傾向にあるものの、国際社会における各国の政情不安などの影響により、先行きは不透明な状況が続くものと想定されます。

こうした情勢に対処するため、「衣の提供」という立場から、積極果敢に様々な仕掛けを発信し、働く人を応援していくことを通じて、企業イメージの認知拡大、売上の拡大に努力してまいります。

また、新規工場開拓や、中国以外の国への生産シフトの推進など、生産面でのコスト構造改革と、供給力の強化を進めるとともに、物流体制の見直し、業務のシステム化など、より一層のローコスト経営の推進に努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の地域への生産の依存について

当社グループは、衣料用繊維製品の製造・販売を主な事業内容としておりますが、その製品の多くが海外拠点において生産されております。現在海外生産拠点の分散化を推進してはおりますが、現状では、特に中華人民共和国に集中しております。当該国における何らかの要因により生産活動に支障が生じた場合には、他地域への生産の振替を行う必要が発生いたしますが、振替がスムーズに行えなかった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは輸入仕入比率が高く、仕入価格は直接又は間接的にUSドル及び人民元と連動していることから、為替変動の影響を受け仕入コストが変動する要因となります。このため、為替予約取引によりリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありませんので、為替の動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) デリバティブ取引について

当社グループにおきましては、輸入取引に係る為替変動のリスクに対応するため、デリバティブ取引を実施しております。デリバティブ取引については、時価による損益処理を行っておりますので、各期末における為替レートや日米金利差等により評価損益が計上され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 棚卸資産等の評価について

当社グループにおきましては、需要予測による見込み生産を行っております。過去の実績や市況の動向などを勘案し、生産量を算定しておりますが、市況の急激な変化や天候不順などの理由により見込み違いとなる可能性があります。その結果、棚卸資産の増加や、見切り販売による利益率の低下などにより財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株式保有について

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、概ね計画どおりに推移し、前連結会計年度に比べ72百万円増加し17,661百万円となりました。

売上総利益は、売上原価の増加により粗利率が悪化したことにより、前連結会計年度に比べ389百万円減少し5,254百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が207百万円減少したものの、売上総利益が減少したことにより、前連結会計年度に比べ182百万円減少し1,991百万円となりました。

経常利益は、営業外収益がデリバティブ評価益の減少などにより前連結会計年度に比べ1,031百万円減少したことと、営業外費用が為替差損の減少などにより前連結会計年度に比べ106百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ1,107百万円減少し、2,476百万円となりました。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益が1,180百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ728百万円減少して1,545百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度においては、前述の「4.事業等のリスク」に記載した需要予測に大きな差異は発生せず、また、海外における生産についても計画どおり順調に推移いたしましたので、経営成績に重要な影響を与える要因は発生しておりません。

(3) 経営戦略の現状と見通し

日本の経済は回復傾向にあるものの、欧州経済や中国経済の不安定さや、消費税増税への懸念などにより、先行きは不透明な状況が続くものと想定されます。

当社グループといたしましては、テレビコマーシャルをはじめ、大々的にキャンペーンを実施し、積極的な営業を展開してまいります。

生産面においては、引き続き新規工場の開拓を積極的に進め、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,145百万円の資金を獲得しております。投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の取得などにより156百万円の資金を使用しており、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額などにより544百万円の資金を使用しております。これにより現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ629百万円増加し7,824百万円となりました。資金残高は適正水準であると判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、52百万円の設備投資を実施いたしました。そのうち主なものは、リース資産（車両）の取得や、大阪支店ビル改修に伴うものであります。

なお、当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資等の概要は記載しておりません。

なお、設備投資の金額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社及び連結子会社は衣料品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

(1) 提出会社

(平成26年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	業務及び設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
				金額 (千円)	面積 (㎡)			
本社 (広島県福山市)	全社管理・販売及び物流業務	619,227	2,006	1,280,606	17,670.87	97,232	1,999,072	123 (16)
東京支店 (東京都港区)	販売業務 賃貸設備	301,398	11,030	1,075,239	933.00	7,755	1,395,423	38 (-)
大阪支店 (大阪市中央区)	販売業務 賃貸設備	408,813	3,185	356,605	565.97	3,352	771,956	26 (-)
TOC (広島県福山市)	物流業務	635,300	20,869	610,076	18,916.70	20,351	1,286,598	72 (21)
技術開発センター (広島県福山市)	製造業務	14,343	0	30,253	1,079.00	1,326	45,923	19 (6)
- (長崎県松浦市)	賃貸設備	30,843	2,030	72,088	11,559.62	1,290	106,252	-

(2) 国内子会社

(平成26年6月30日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	業務及び設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
				金額 (千円)	面積 (㎡)			
㈱玄海ソーイング 本社及び工場 (長崎県松浦市)	製造業務	-	1,232	-	-	-	1,232	26 (11)
㈱ジェイアイディ 本社 (広島県福山市)	開発輸入業務	-	-	-	-	61	61	9 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。

2. 提出会社の本社中には、㈱ジェイアイディに貸与中の建物1,874千円を含んでおります。

3. 提出会社の東京支店中には、連結会社以外の者に貸与中の建物161,429千円を含んでおります。

4. 提出会社の大阪支店中には、連結会社以外の者に貸与中の建物286,169千円を含んでおります。

5. ㈱玄海ソーイングは上記設備のほかに提出会社より、建物及び構築物30,843千円、機械装置及び運搬具2,030千円、土地72,088千円(11,559.62㎡)、その他1,290千円を賃借しております。

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

7. 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しております。

8. 記載金額には、消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,721,000
計	36,721,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,653,506	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,653,506	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年11月16日	2,399,000	17,653,506	-	2,982,499	1,655,310	1,827,189

(注) 自己株式の資本準備金消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	7	86	3	-	717	824	-
所有株式数 (単元)	-	3,220	10	6,057	111	-	8,068	17,466	187,506
所有株式数の 割合(%)	-	18.44	0.06	34.68	0.64	-	46.19	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,250,651株は、「個人その他」に2,250単元及び「単元未満株式の状況」に651株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び260株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
出原正博	広島県福山市	2,539	14.38
出原ホールディングス株式会社	東京都品川区小山7丁目7-19	2,454	13.90
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	759	4.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	753	4.27
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	586	3.32
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	518	2.93
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	505	2.86
有限会社ユーエルディー	広島県福山市新市町大字戸手16-12	482	2.73
株式会社岡村製作所	横浜市西区北幸2丁目7-18	399	2.26
自重堂社員持株会	広島県福山市新市町大字戸手16-2	320	1.81
計	-	9,316	52.77

(注) 上記のほか、自己株式が2,250千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,250,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,216,000	15,215	-
単元未満株式	普通株式 187,506	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	17,653,506	-	-
総株主の議決権	-	15,215	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、当該株式に係る議決権1個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成26年 6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市 町大字戸手16-2	2,250,000	-	2,250,000	12.7
計	-	2,250,000	-	2,250,000	12.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,355	1,390,143
当期間における取得自己株式	260	288,860

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,250,651	-	2,250,911	-

(注) 保有自己株式数には、平成26年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への安定配当を継続するとともに、経営基盤の強化と安定的な収益確保のため内部留保を向上させることにあります。

当社は、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度（第54期）の配当につきましては、平成26年9月に創立90周年を迎えたことを記念して、1株当たり20円の記念配当を加え、1株につき55円の配当を実施することといたしました。この結果、当事業年度の配当性向は59.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の事業への有効投資に活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年9月26日定時株主総会決議	847,157	55

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
最高（円）	875	896	985	1,100	1,340
最低（円）	665	760	743	860	881

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	999	1,000	1,000	1,010	1,255	1,340
最低（円）	910	955	931	983	981	1,081

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任 者(CEO) 営業本部本部長	出原 正貴	昭和39年1月18日生	昭和62年4月 全日本空輸(株)入社 平成10年7月 当社入社 平成12年7月 営業推進室室長 平成12年9月 取締役営業推進室室長 平成14年7月 常務取締役営業本部本部長 平成16年9月 専務取締役営業本部本部長 平成19年9月 取締役副社長営業本部本部長 平成22年7月 代表取締役社長営業本部本部長 平成26年9月 代表取締役会長最高経営責任者(CEO)兼営業本部本部長(現任)	(注)3	100
代表取締役 社長	商品本部本部長	出原 正信	昭和42年6月13日生	平成2年4月 (株)日本興業銀行入行 平成14年6月 カリフォルニア大学バークレー校MBA取得 平成14年8月 日本ペイント(株)入社 F P 事業部マーケティング部部長 平成16年7月 当社入社 常任顧問 平成16年9月 取締役営業本部副本部長 平成17年7月 常務取締役営業本部副本部長兼メンズ事業部事業部長 平成19年9月 専務取締役営業本部副本部長兼メンズ事業部事業部長 平成22年7月 取締役副社長商品本部本部長兼営業本部副本部長兼メンズ事業部事業部長兼東京支店支店長 平成23年7月 取締役副社長営業本部副本部長(ユニフォーム生産・企画管掌)兼メンズ事業部事業部長 平成25年7月 取締役副社長商品本部本部長 平成26年9月 代表取締役社長商品本部本部長(現任)	(注)3	212
専務取締役	業務本部本部長	谷口 郁志	昭和33年2月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年7月 経営企画室室長 平成11年9月 取締役経営企画室室長 平成14年7月 常務取締役業務本部本部長 平成24年9月 専務取締役業務本部本部長(現任)	(注)3	18
常務取締役	ユニフォーム 事業部事業部長兼大阪支店 支店長	粟根 幹夫	昭和26年1月15日生	昭和48年2月 当社入社 平成20年7月 ユニフォーム事業部事業部長 平成20年9月 取締役ユニフォーム事業部事業部長 平成21年7月 取締役ユニフォーム事業部事業部長兼大阪支店支店長 平成26年9月 常務取締役ユニフォーム事業部事業部長兼大阪支店支店長(現任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役	-	出原 正博	昭和29年2月15日生	昭和51年4月 ㈱日本不動産銀行(現㈱あおぞら銀行) 入行 平成10年4月 同行 資産監査室長 平成10年6月 当社入社 平成10年9月 取締役社長室室長兼企画部部長 平成11年7月 取締役ユニフォーム事業本部副本部長 平成12年3月 取締役業務本部副本部長 平成12年9月 代表取締役専務業務本部本部長 平成14年7月 代表取締役専務 平成14年9月 代表取締役社長 平成18年7月 ㈱玄海ソーイング代表取締役社長(現任) 平成22年7月 代表取締役 平成22年9月 代表取締役副会長 平成23年10月 ㈱ジェイアイディ代表取締役会長(現任) 平成26年9月 取締役相談役(現任)	(注)3	2,539
取締役 最高顧問	-	出原 群三	昭和13年8月15日生	昭和36年4月 ㈱明電舎入社 昭和45年4月 当社監査役(非常勤) 昭和46年8月 取締役東京支店支店長 昭和50年7月 専務取締役東京支店支店長 昭和62年7月 代表取締役副社長 平成5年9月 代表取締役社長 平成14年9月 代表取締役会長最高経営責任者(CEO) 平成26年9月 取締役最高顧問(現任)	(注)3	17
監査役 (常勤)	-	唐川 善忠	昭和22年3月30日生	昭和40年2月 当社入社 平成4年7月 経理部部長 平成20年9月 監査役(現任)	(注)4	10
監査役	-	佐藤 泰三	昭和15年2月5日生	昭和33年4月 ㈱広島銀行入行 平成7年6月 同行取締役 平成10年6月 ひろぎん不動産㈱代表取締役社長 平成15年6月 ミサワホーム中国㈱取締役 平成20年9月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	高橋 正倫	昭和30年11月1日生	昭和57年11月 アーサーヤング公認会計士共同事務所東京事務所入所 昭和60年12月 税理士登録 平成14年5月 税理士法人高橋会計事務所開設 代表社員所長(現任) 平成20年9月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						2,918

- (注) 1. 代表取締役会長 出原正貴及び代表取締役社長 出原正信は取締役最高顧問 出原群三の実子であります。
2. 監査役 佐藤泰三及び監査役 高橋正倫は、社外監査役であります。
3. 平成26年9月26日開催の定時株主総会后、1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成24年9月27日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
金井 浩	昭和13年12月18日生	昭和58年8月 ㈱CBS・ソニーファミリークラブ(現㈱ライトアップショッピングクラブ)代表取締役社長 平成5年1月 同社代表取締役社長 退任	5

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、取引先、従業員、地域社会などのすべての利害関係者から信頼される企業であり続けるために、経営の透明性を高め、企業価値の向上を図るよう努力しております。その手段として、コーポレート・ガバナンスの充実、経営の重要課題と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

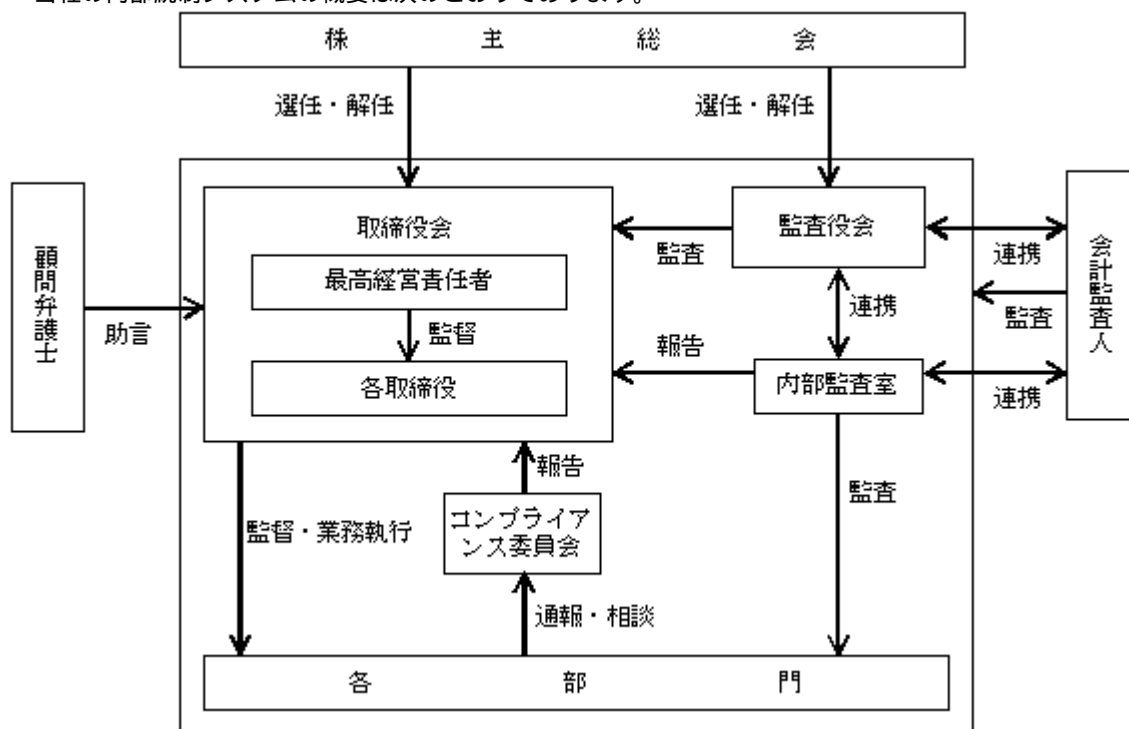
会社の機関の基本説明

当社は、取締役・監査役制度を採用しております。取締役会は6名で構成されております。取締役会は、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の業務遂行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役は、取締役会を始めとして、すべての重要な会議に出席し、取締役の業務遂行を十分に監視できる体制となっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの概要は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部統制システムの充実を図るため、社長直轄部門として内部監査室を設け2名で運営しており、監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般にわたり内部監査を実施し、業務の適正化及び効率化に向け具体的助言を行っており、さらに、監査の有効性の向上を図るため、監査役会、会計監査人及び顧問契約を結んでいる弁護士との情報交換を実施しております。監査結果についての社長及び執行責任者への報告も定期的に行っております。

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役を中心として、毎月開催される取締役会など重要な会議への出席、重要書類の閲覧、本社、支店各部門へのヒアリングを行っております。また、当社監査役は、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告並びに説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

なお、常勤監査役唐川善忠氏は、当社の経理部に昭和40年6月から平成20年9月まで在籍し、通算43年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役高橋正倫氏は、税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は柴田良智氏、中原晃生氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名であります。

会社と社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名につきましては、就任前に当社の役員又は使用人となつたことがない外部からの招聘であります。当社の社外監査役である佐藤泰三氏は、当社の取引銀行である株式会社広島銀行の出身であります。退任後10年以上経過しており、当社も株式会社広島銀行からの借入れはなく、年間の取引額も僅少であるため、独立性に問題はないと考えております。なお、佐藤泰三氏は、元会社経営者として他社での経営経験等に基づき、取締役会及び監査役会において適切な助言・提言を行っております。当社の社外監査役である高橋正倫氏は、税理士であり、税理士法人高橋会計事務所の代表を務めております。なお、高橋正倫氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、税理士としての経験に基づき、取締役会及び監査役会において適切な助言・提言を行っております。両者とも当社との間に特別の利害関係はありません。また、高橋正倫氏を独立役員に指定し、株式会社東京証券取引所に届け出ております。当社は、社外監査役の選任に関する基準及び方針は特段定めておりませんが、選任に当たっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にして、個人の経歴や主な実績、人柄、当社との取引関係等を考慮して個別に判断しております。

社外監査役は、それぞれ専門的な立場から監査を実施しております。社外監査役の専従スタッフは特に設けておりませんが、業務本部で対処しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、現場業務に精通したものが取締役に就任し、会社経営の意思決定をすべきと考えております。また、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、監査実施状況も踏まえ、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

平成17年6月に社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、全社員に対してコンプライアンスに関する啓蒙活動に努めるとともに、通報、相談の体制を整備いたしました。定期的に委員会を開催し、各部門におけるリスクの洗い出し、マニュアル等の整備状況の確認を行っております。

(3) 役員報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	352,200	352,200	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,600	6,600	-	-	-	1
社外役員	1,200	1,200	-	-	-	2

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当社は、平成18年9月27日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、各職位に応じた職責や、経験、在任期間、会社業績などを総合的に判断して算定しております。なお、平成18年9月27日開催の第46期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額550,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内と決議頂いております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める額を限度として賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、当該契約を締結しておりません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を、また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 37銘柄 貸借対照表計上額 2,540,572千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡村製作所	625,000	418,750	取引関係の強化
伊藤忠商事(株)	269,667	308,769	取引関係の強化
ブラザー工業(株)	206,668	230,848	取引関係の強化
(株)広島銀行	470,319	198,944	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,460	160,625	財務活動の円滑化
(株)イズミ	48,324	129,459	取引関係の強化
(株)しまむら	7,409	89,278	取引関係の強化
西川ゴム工業(株)	54,573	81,859	取引関係の強化
モリト(株)	85,000	69,275	取引関係の強化
東レ(株)	100,000	64,200	取引関係の強化
(株)平和堂	32,355	54,000	取引関係の強化
(株)ライフコーポレーション	36,388	45,339	取引関係の強化
(株)クラレ	25,000	34,800	取引関係の強化
日清紡ホールディングス(株)	41,000	28,987	取引関係の強化
ナガイレーベン(株)	16,000	26,480	業界動向の把握
帝人(株)	112,000	24,416	取引関係の強化
シキボウ(株)	197,000	21,670	取引関係の強化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	28,209	18,843	取引関係の強化
倉敷紡績(株)	78,000	12,480	取引関係の強化
イオン(株)	8,132	10,587	取引関係の強化
(株)オークワ	7,470	7,537	取引関係の強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ワークマン	2,000	6,790	業界動向の把握
ゼビオ(株)	3,042	6,181	取引関係の強化
はるやま商事(株)	6,300	4,271	取引関係の強化
(株)フジ	2,200	3,960	取引関係の強化
福山通運(株)	5,000	2,875	取引関係の強化
(株)マルヨシセンター	2,000	778	取引関係の強化
(株)コーコス信岡	1,100	612	業界動向の把握
住金物産(株)	1,258	347	取引関係の強化

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡村製作所	625,000	555,625	取引関係の強化
伊藤忠商事(株)	283,632	369,006	取引関係の強化
ブラザー工業(株)	206,668	362,702	取引関係の強化
(株)広島銀行	470,319	227,634	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,460	162,987	財務活動の円滑化
(株)イズミ	38,324	123,020	取引関係の強化
西川ゴム工業(株)	54,573	96,048	取引関係の強化
モリト(株)	170,000	82,110	取引関係の強化
(株)しまむら	7,409	73,793	取引関係の強化
東レ(株)	100,000	66,600	取引関係の強化
(株)ライフコーポレーション	36,388	62,296	取引関係の強化
(株)平和堂	32,355	50,182	取引関係の強化
日清紡ホールディングス(株)	41,000	41,615	取引関係の強化
ナガイレーベン(株)	16,000	33,424	業界動向の把握
(株)クラレ	25,000	32,100	取引関係の強化
帝人(株)	112,000	28,448	取引関係の強化
シキボウ(株)	197,000	23,246	取引関係の強化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	28,209	17,912	取引関係の強化
倉敷紡績(株)	78,000	14,352	取引関係の強化
(株)ワークマン	2,000	11,400	業界動向の把握
イオン(株)	8,132	10,132	取引関係の強化
(株)オークワ	7,470	7,746	取引関係の強化
ゼビオ(株)	3,042	6,044	取引関係の強化
(株)フジ	2,200	4,677	取引関係の強化
はるやま商事(株)	6,300	4,529	取引関係の強化
福山通運(株)	5,000	2,915	取引関係の強化
(株)マルヨシセンター	2,000	756	取引関係の強化
(株)コーコス信岡	1,100	588	業界動向の把握
日鉄住金物産(株)	1,358	532	取引関係の強化

(注) みなし保有株式はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	1,297,135	1,473,938	30,328	30,073	597,944 (-)

(注) 「評価損益の合計額」の欄の()内に当事業年度の減損処理額を外数で記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,216,419	7,841,315
受取手形及び売掛金	2 5,732,360	5,537,667
有価証券	11,636	8,571
商品及び製品	8,228,384	7,254,454
仕掛品	15,664	5,815
原材料及び貯蔵品	819,228	2,120,469
繰延税金資産	212,474	178,936
その他	521,981	499,917
貸倒引当金	29,904	7,101
流動資産合計	22,728,246	23,440,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,913,753	7,932,441
減価償却累計額	5,765,766	5,898,017
建物及び構築物(純額)	2,147,987	2,034,424
土地	3,931,881	3,931,881
その他	731,182	741,599
減価償却累計額	569,660	569,874
その他(純額)	161,521	171,724
有形固定資産合計	6,241,389	6,138,029
無形固定資産	31,066	30,744
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,505,907	1 4,150,888
その他	552,982	751,831
貸倒引当金	62,904	48,584
投資その他の資産合計	3,995,986	4,854,134
固定資産合計	10,268,442	11,022,909
資産合計	32,996,689	34,462,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,700,210	4,352,790
未払金	256,272	315,789
未払法人税等	796,922	295,223
返品調整引当金	61,355	57,785
賞与引当金	154,946	156,757
その他	405,072	184,831
流動負債合計	5,374,779	5,363,177
固定負債		
退職給付引当金	484,225	-
退職給付に係る負債	-	561,563
繰延税金負債	103,550	282,196
その他	1,027,864	875,027
固定負債合計	1,615,640	1,718,787
負債合計	6,990,420	7,081,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,578	1,827,578
利益剰余金	22,300,356	23,306,689
自己株式	1,903,027	1,904,417
株主資本合計	25,207,407	26,212,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	798,860	1,183,492
退職給付に係る調整累計額	-	14,848
その他の包括利益累計額合計	798,860	1,168,644
純資産合計	26,006,268	27,380,994
負債純資産合計	32,996,689	34,462,958

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	17,589,017	17,661,651
売上原価	5 11,944,470	5, 6 12,407,101
売上総利益	5,644,547	5,254,550
販売費及び一般管理費	1 3,469,928	1 3,262,668
営業利益	2,174,619	1,991,882
営業外収益		
受取利息	1,658	1,474
受取配当金	73,424	85,497
有価証券売却益	55,579	30,073
受取賃貸料	61,035	63,422
業務受託料	7,900	6,052
為替差益	-	223,714
デリバティブ評価益	1,296,853	73,889
その他	83,381	64,627
営業外収益合計	1,579,832	548,753
営業外費用		
賃貸収入原価	64,990	62,189
有価証券売却損	10,340	-
為替差損	94,421	-
その他	641	1,647
営業外費用合計	170,393	63,836
経常利益	3,584,058	2,476,798
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 7
投資有価証券売却益	89,170	31,220
特別利益合計	89,171	31,227
特別損失		
固定資産除却損	3 69	3 12
固定資産売却損	4 1,611	4 293
投資有価証券評価損	1,818	18,853
ゴルフ会員権評価損	547	-
特別損失合計	4,047	19,159
税金等調整前当期純利益	3,669,183	2,488,866
法人税、住民税及び事業税	1,396,992	933,340
法人税等調整額	2,264	10,046
法人税等合計	1,394,728	943,386
少数株主損益調整前当期純利益	2,274,454	1,545,479
当期純利益	2,274,454	1,545,479

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,274,454	1,545,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583,542	384,631
その他の包括利益合計	583,542	384,631
包括利益	2,857,997	1,930,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,857,997	1,930,111

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,827,578	20,565,125	1,901,036	23,474,167
当期変動額					
剰余金の配当			539,223		539,223
当期純利益			2,274,454		2,274,454
自己株式の取得				1,991	1,991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,735,231	1,991	1,733,240
当期末残高	2,982,499	1,827,578	22,300,356	1,903,027	25,207,407

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	215,318	-	215,318	23,689,485
当期変動額				
剰余金の配当				539,223
当期純利益				2,274,454
自己株式の取得				1,991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	583,542	-	583,542	583,542
当期変動額合計	583,542	-	583,542	2,316,782
当期末残高	798,860	-	798,860	26,006,268

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,827,578	22,300,356	1,903,027	25,207,407
当期変動額					
剰余金の配当			539,147		539,147
当期純利益			1,545,479		1,545,479
自己株式の取得				1,390	1,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,006,332	1,390	1,004,942
当期末残高	2,982,499	1,827,578	23,306,689	1,904,417	26,212,349

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	798,860	-	798,860	26,006,268
当期変動額				
剰余金の配当				539,147
当期純利益				1,545,479
自己株式の取得				1,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384,631	14,848	369,783	369,783
当期変動額合計	384,631	14,848	369,783	1,374,725
当期末残高	1,183,492	14,848	1,168,644	27,380,994

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,669,183	2,488,866
減価償却費	164,659	155,742
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,214	37,122
賞与引当金の増減額(は減少)	18,329	1,811
返品調整引当金の増減額(は減少)	8,623	3,569
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,997	484,225
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	538,577
受取利息及び受取配当金	75,082	86,972
有価証券売却損益(は益)	45,239	30,073
固定資産売却損益(は益)	1,609	285
投資有価証券評価損益(は益)	1,818	18,853
デリバティブ評価損益(は益)	1,296,853	73,889
売上債権の増減額(は増加)	4,391	194,692
たな卸資産の増減額(は増加)	1,804,887	317,462
仕入債務の増減額(は減少)	71,049	652,579
その他	202,708	502,909
小計	4,362,080	2,515,183
利息及び配当金の受取額	75,797	86,854
法人税等の支払額	1,558,957	1,456,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,878,920	1,145,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,680	16,680
定期預金の払戻による収入	221,680	21,680
有形固定資産の取得による支出	64,031	14,813
有形固定資産の売却による収入	5,900	81
無形固定資産の取得による支出	2,131	6,467
投資有価証券の取得による支出	19,135	109,690
投資有価証券の売却による収入	386,854	106,077
投資有価証券の償還による収入	8,731	200
その他	63,452	136,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	452,734	156,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,991	1,390
配当金の支払額	539,773	539,047
その他	3,528	4,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,292	544,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,376	185,830
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,842,739	629,896
現金及び現金同等物の期首残高	4,352,000	7,194,739
現金及び現金同等物の期末残高	7,194,739	7,824,635

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の社名は「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。

なお、持分法非適用会社名は、「第1 企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

当社は、製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る負債が561,563千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が14,848千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.96円減少しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

未認識数理計算上の差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

平成27年6月期の期首より適用予定であります。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,514千円減少する予定であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「デリバティブ債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「デリバティブ債務」に表示していた142,427千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
受取手形	166,979千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬・給料	1,146,100千円	1,148,293千円
荷造運搬費	425,859	424,902
貸倒引当金繰入額	14,426	27,618
賞与引当金繰入額	119,176	122,343
退職給付費用	63,994	57,738

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
その他	1千円	7千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
その他	69千円	12千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
建物及び構築物	170千円	-千円
土地	1,441	-
その他	-	293
計	1,611	293

5 次の返品調整引当金の繰入額が売上原価に含まれております(は戻入額)。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
	8,623千円	3,569千円

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
- 千円	33,777千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	769,326千円	552,466千円
組替調整額	132,591	42,440
税効果調整前	901,917	594,906
税効果額	318,374	210,274
その他有価証券評価差額金	583,542	384,631

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,653,506	-	-	17,653,506
合計	17,653,506	-	-	17,653,506
自己株式				
普通株式(注)	2,247,130	2,166	-	2,249,296
合計	2,247,130	2,166	-	2,249,296

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,166株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 9月27日 定時株主総会	普通株式	539,223	35.00	平成24年 6月30日	平成24年 9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 9月26日 定時株主総会	普通株式	539,147	利益剰余金	35.00	平成25年 6月30日	平成25年 9月27日

当連結会計年度（自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,653,506	-	-	17,653,506
合計	17,653,506	-	-	17,653,506
自己株式				
普通株式(注)	2,249,296	1,355	-	2,250,651
合計	2,249,296	1,355	-	2,250,651

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,355株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 9月26日 定時株主総会	普通株式	539,147	35.00	平成25年 6月30日	平成25年 9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 9月26日 定時株主総会	普通株式	847,157	利益剰余金	55.00	平成26年 6月30日	平成26年 9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
現金及び預金勘定	7,216,419千円	7,841,315千円
預入期間が3か月を超える定期預金	21,680	16,680
現金及び現金同等物	7,194,739	7,824,635

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、社用車(有形固定資産「その他」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理細則に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、主要取引銀行を取引の相手方としているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債務について、為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、毎月時価の把握を行っております。

デリバティブ取引については、当社においては、所定の手続に従い、経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。連結子会社においては、所定の手続に従い、連結子会社の財務部門が担当しており、必要に応じて当社経理部に確認のうえ実行しております。また、取引状況、残高等についてグループ会議において定期的に報告が行われております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提状況等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に係る契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,216,419	7,216,419	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,732,360		
貸倒引当金(*1)	29,808		
	5,702,552	5,702,552	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,437,761	3,437,761	-
資産計	16,356,733	16,356,733	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,700,210	3,700,210	-
(2) 未払金	256,272	256,272	-
(3) 未払法人税等	796,922	796,922	-
負債計	4,753,405	4,753,405	-
デリバティブ取引(*2)	266,578	266,578	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,841,315	7,841,315	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,537,667		
貸倒引当金(*1)	6,340		
	5,531,327	5,531,327	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,082,742	4,082,742	-
資産計	17,455,386	17,455,386	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,352,790	4,352,790	-
(2) 未払金	315,789	315,789	-
(3) 未払法人税等	295,223	295,223	-
負債計	4,963,802	4,963,802	-
デリバティブ取引(*2)	340,467	340,467	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
非上場株式	68,146	68,146
投資事業有限責任組合	11,636	8,571

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,200,935	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,732,360	-	-	-
合計	12,933,296	-	-	-

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,828,685	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,537,667	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	50,475	-
合計	13,366,353	-	50,475	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,175,824	1,890,601	1,285,223
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	63,250	50,200	13,049
	小計	3,239,074	1,940,802	1,298,272
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	184,278	245,064	60,785
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	14,408	14,963	555
	小計	198,686	260,028	61,341
合計		3,437,761	2,200,830	1,236,931

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,791,456	1,957,668	1,833,788
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	136,378	114,964	21,413
	小計	3,927,834	2,072,632	1,855,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	154,908	178,272	23,364
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	154,908	178,272	23,364
合計		4,082,742	2,250,905	1,831,837

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	391,076	144,749	10,340
合計	391,076	144,749	10,340

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	101,856	61,293	-
合計	101,856	61,293	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について1,818千円(その他有価証券の株式1,818千円)の減損処理を、当連結会計年度において、投資有価証券について18,853千円(その他有価証券の株式18,853千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨(金利)関連

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	F X参照型米ドル為替予約 為替予約取引 買建	778,096	503,473	142,427	142,427
	米ドル	5,033,581	1,890,360	409,005	409,005
合計		5,811,677	2,393,833	266,578	266,578

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	10,217,545	6,076,470	340,467	340,467
合計		10,217,545	6,076,470	340,467	340,467

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員退職金規程に基づく社内積立制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	538,759 千円
(2) 未積立退職給付債務	538,759
(3) 未認識数理計算上の差異	54,533
退職給付引当金(2) + (3)	484,225

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	80,971 千円
(1) 勤務費用	48,470
(2) 利息費用	9,913
(3) 数理計算上の差異の損益処理額	20,559
(4) 臨時に支払った割増退職金等	2,028

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付制度及び退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債を計算しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	538,759 千円
勤務費用	48,869
利息費用	10,065
数理計算上の差異の発生額	18,101
退職給付の支払額	18,029
退職給付債務の期末残高	561,563

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整額

非積立型制度の退職給付債務	561,563 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	561,563

退職給付に係る負債	561,563
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	561,563

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	48,869 千円
利息費用	10,065
数理計算上の差異の損益処理額	13,446
確定給付制度に係る退職給付費用	72,381

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	22,985 千円
-------------	-----------

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	60,132千円	57,090千円
棚卸資産未実現損益	62,409	65,314
その他	96,752	66,134
評価性引当額	6,818	9,602
計	212,474	178,936
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	172,179	-
退職給付に係る負債	-	198,834
減価償却費	163,465	168,390
貸倒引当金	20,535	14,946
投資有価証券評価損	48,324	54,998
未払役員退職慰労金	132,983	132,983
減損損失	50,981	50,652
その他	19,059	19,048
評価性引当額	273,009	273,706
計	334,519	366,148
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	437,865	648,475
評価性引当額	204	130
計	438,070	648,345
繰延税金資産の純額	108,924	103,260

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成25年6月30日)及び当連結会計年度(平成26年6月30日)において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

なお、当該税率変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、連結貸借対照表に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 3,955千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,232千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,757,102	1,727,959
期中増減額	29,142	17,577
期末残高	1,727,959	1,710,382
期末時価	1,570,907	1,561,974

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり純資産額	1,688円26銭	1,777円66銭
1 株当たり当期純利益金額	147円64銭	100円33銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成26年 6 月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	26,006,268	27,380,994
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち少数株主持分)	- (-)	- (-)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	26,006,268	27,380,994
期末の普通株式の数 (千株)	15,404	15,402

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
当期純利益 (千円)	2,274,454	1,545,479
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,274,454	1,545,479
期中平均株式数 (千株)	15,405	15,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,528	6,107	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,822	14,909	-	平成27年～平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,350	21,016	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,873	2,579	2,579	2,579

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,615,812	8,774,688	12,519,018	17,661,651
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	244,373	1,830,023	2,032,234	2,488,866
四半期(当期)純利益金額(千円)	147,756	1,138,098	1,258,380	1,545,479
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.59	73.88	81.69	100.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.59	64.29	7.81	18.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,343,859	6,851,328
受取手形	1,222,643,784	1,263,150
売掛金	1,310,577	1,282,797
有価証券	11,636	8,571
商品及び製品	8,376,200	7,413,278
仕掛品	14,875	5,381
原材料及び貯蔵品	186,356	158,098
繰延税金資産	138,815	106,312
その他	1,232,641	1,685,083
貸倒引当金	30,049	7,875
流動資産合計	21,023,894	20,679,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,129,827	2,015,339
構築物	18,159	19,084
機械及び装置	41,497	37,728
車両運搬具	1,060	1,394
工具、器具及び備品	110,432	111,778
土地	3,931,881	3,931,881
リース資産	6,720	19,530
有形固定資産合計	6,239,579	6,136,736
無形固定資産		
ソフトウェア	15,706	15,799
電話加入権	7,555	7,555
その他	7,633	7,188
無形固定資産合計	30,895	30,544
投資その他の資産		
投資有価証券	3,491,499	4,135,770
関係会社株式	170,000	170,000
出資金	200	200
長期前払費用	21,392	15,926
保険積立金	378,399	492,523
その他	96,516	184,871
貸倒引当金	62,904	48,584
投資その他の資産合計	4,095,104	4,950,706
固定資産合計	10,365,579	11,117,987
資産合計	31,389,474	31,797,114

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,549,364	1,607,304
買掛金	1,633,330	1,124,819
未払金	1,208,133	1,178,665
未払費用	89,791	86,538
未払法人税等	681,382	291,894
返品調整引当金	61,355	57,785
賞与引当金	153,867	155,109
その他	358,483	155,451
流動負債合計	4,735,708	3,776,569
固定負債		
長期末払金	375,660	375,660
繰延税金負債	103,568	290,340
退職給付引当金	481,118	535,632
その他	652,204	499,367
固定負債合計	1,612,551	1,701,000
負債合計	6,348,260	5,477,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
資本準備金	1,827,189	1,827,189
その他資本剰余金	388	388
資本剰余金合計	1,827,578	1,827,578
利益剰余金		
利益準備金	440,000	440,000
その他利益剰余金		
別途積立金	17,114,000	17,114,000
繰越利益剰余金	3,780,746	4,676,746
利益剰余金合計	21,334,746	22,230,746
自己株式	1,903,027	1,904,417
株主資本合計	24,241,797	25,136,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	799,416	1,183,138
評価・換算差額等合計	799,416	1,183,138
純資産合計	25,041,213	26,319,545
負債純資産合計	31,389,474	31,797,114

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	17,587,845	17,660,087
売上原価	1, 2 12,142,912	1, 2 12,631,949
売上総利益	5,444,933	5,028,137
販売費及び一般管理費	1, 3 3,408,325	1, 3 3,190,213
営業利益	2,036,607	1,837,923
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	74,767	86,429
有価証券売却益	55,579	30,073
受取賃貸料	64,881	67,313
業務受託料	7,900	6,052
為替差益	-	83,615
デリバティブ評価益	1,005,814	165,162
その他	81,908	79,156
営業外収益合計	1,290,851	517,804
営業外費用		
有価証券売却損	10,340	-
賃貸収入原価	68,699	65,605
為替差損	95,762	-
その他	641	1,590
営業外費用合計	175,443	67,195
経常利益	3,152,015	2,288,533
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	89,170	31,220
特別利益合計	89,171	31,227
特別損失		
固定資産除却損	69	12
固定資産売却損	1,611	293
投資有価証券評価損	1,818	18,853
ゴルフ会員権評価損	547	-
特別損失合計	4,047	19,159
税引前当期純利益	3,237,140	2,300,601
法人税、住民税及び事業税	1,239,939	856,453
法人税等調整額	20,418	9,000
法人税等合計	1,219,521	865,454
当期純利益	2,017,619	1,435,146

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		360,510	28.5	225,234	23.6
2. 外注加工費		323,010	25.5	229,509	24.0
3. 労務費		341,810	27.0	320,639	33.6
(うち賞与引当金繰入額)		(34,620)		(32,921)	
(うち退職給付費用)		(16,521)		(14,075)	
4. 経費		239,929	19.0	179,349	18.8
(うち賃借料)		(170)		(222)	
(うち減価償却費)		(20,594)		(18,295)	
(うち租税公課)		(128,844)		(94,557)	
当期総製造費用		1,265,260	100.0	954,732	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,425		14,875	
期末仕掛品たな卸高		14,875		5,381	
当期製品製造原価		1,279,811		964,226	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,982,499	1,827,189	388	1,827,578	440,000	17,114,000	2,302,349	19,856,349
当期変動額								
剰余金の配当							539,223	539,223
当期純利益							2,017,619	2,017,619
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,478,396	1,478,396
当期末残高	2,982,499	1,827,189	388	1,827,578	440,000	17,114,000	3,780,746	21,334,746

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,901,036	22,765,391	218,428	218,428	22,983,819
当期変動額					
剰余金の配当		539,223			539,223
当期純利益		2,017,619			2,017,619
自己株式の取得	1,991	1,991			1,991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			580,988	580,988	580,988
当期変動額合計	1,991	1,476,405	580,988	580,988	2,057,394
当期末残高	1,903,027	24,241,797	799,416	799,416	25,041,213

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,982,499	1,827,189	388	1,827,578	440,000	17,114,000	3,780,746	21,334,746
当期変動額								
剰余金の配当							539,147	539,147
当期純利益							1,435,146	1,435,146
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	895,999	895,999
当期末残高	2,982,499	1,827,189	388	1,827,578	440,000	17,114,000	4,676,746	22,230,746

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,903,027	24,241,797	799,416	799,416	25,041,213
当期変動額					
剰余金の配当		539,147			539,147
当期純利益		1,435,146			1,435,146
自己株式の取得	1,390	1,390			1,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			383,721	383,721	383,721
当期変動額合計	1,390	894,609	383,721	383,721	1,278,331
当期末残高	1,904,417	25,136,406	1,183,138	1,183,138	26,319,545

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

月次総平均法(補助材料の一部については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期金銭債権	27,833千円	521,143千円
短期金銭債務	237,884	954,877

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
受取手形	166,979千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
関係会社に対する営業費用	3,533,642千円	6,334,082千円
関係会社との営業取引以外の取引高	23,296	34,919

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
販売費及び一般管理費への振替高	937千円	830千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
役員報酬	351,210千円	360,000千円
給料手当	757,661	745,152
荷造運搬費	426,118	425,218
貸倒引当金繰入額	14,482	26,988
賞与引当金繰入額	115,792	117,905
退職給付費用	63,994	57,738
減価償却費	110,496	105,455

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式170,000千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式170,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	58,161千円	54,908千円
その他	80,653	51,403
計	138,815	106,312
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	171,036	189,613
減価償却費	163,465	168,390
貸倒引当金	20,535	14,946
投資有価証券評価損	48,324	54,998
未払役員退職慰労金	132,983	132,983
減損損失	50,981	50,652
その他	19,041	19,041
評価性引当額	271,865	272,622
計	334,501	358,004
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	438,070	648,345
計	438,070	648,345
繰延税金資産の純額	35,246	184,028

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成25年6月30日)及び当事業年度(平成26年6月30日)において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

なお、当該税率変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	2,129,827	15,421	-	129,909	2,015,339	5,685,773
構築物	18,159	3,267	-	2,342	19,084	212,244
機械及び装置	41,497	2,245	-	6,014	37,728	247,232
車両運搬具	1,060	1,056	0	723	1,394	16,053
工具、器具及び備品	110,432	6,788	380	5,062	111,778	287,804
土地	3,931,881	-	-	-	3,931,881	-
リース資産	6,720	17,194	-	4,384	19,530	14,464
有形固定資産計	6,239,579	45,972	380	148,435	6,136,736	6,463,572
無形固定資産						
ソフトウェア	15,706	6,467	-	6,374	15,799	-
電話加入権	7,555	-	-	-	7,555	-
その他	7,633	-	-	444	7,188	-
無形固定資産計	30,895	6,467	-	6,819	30,544	-

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,953	14,491	50,984	56,460
返品調整引当金	61,355	57,785	61,355	57,785
賞与引当金	153,867	155,109	153,867	155,109

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.jichodo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の規定により、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）平成25年9月27日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年9月27日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日中国財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日中国財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月14日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年10月1日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年9月26日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社自重堂の平成26年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社自重堂が平成26年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月26日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社自重堂の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。